

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	154
■ 連結財務諸表	155
■ 連結情報	175
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	176
■ 財務諸表	177
■ 営業の概況（単体）	189
■ 信託業務の状況（単体）	193
■ 銀行業務の状況（単体）	199
■ その他業務の状況（単体）	207
■ 店舗・人員の状況（単体）	209
■ 資本・株式の状況（単体）	210

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	797,507	875,804	1,466,227	1,824,578	1,876,064
うち連結信託報酬	128,566	132,557	128,802	139,740	144,723
連結経常利益	157,394	238,541	205,242	140,496	219,631
親会社株主に帰属する当期純利益	117,934	164,345	140,072	96,956	113,107
連結包括利益	334,110	35,772	39,856	366,925	3,172
連結純資産額	2,367,613	2,349,563	2,318,032	2,635,344	2,483,264
連結総資産額	37,151,742	42,830,074	39,881,284	41,343,755	39,032,925
1株当たり純資産額	761.97円	756.04円	745.72円	842.75円	794.59円
1株当たり当期純利益	38.17円	53.19円	45.33円	31.38円	36.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	17.99%	17.31%	16.41%	15.56%	13.56%
連結Tier1比率	20.02%	19.03%	17.93%	17.83%	16.41%
連結総自己資本比率	22.47%	20.78%	20.67%	20.42%	19.96%
連結自己資本利益率	5.34%	7.00%	6.03%	3.95%	4.47%
連結子会社数	105社	107社	105社	109社	185社
持分法適用会社数	5社	4社	4社	5社	6社
従業員数	13,733人	13,848人	14,084人	14,478人	19,710人
合算信託財産額	314,506,923	439,889,942	452,904,363	568,515,724	605,924,500

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	18,118,578	17,846,945	預金	13,583,208	14,558,653
コールローン及び買入手形	320,000	730,000	譲渡性預金	5,383,937	5,746,397
買現先勘定	251,772	282,568	コールマネー及び売渡手形	1,493,171	2,038,024
債券貸借取引支払保証金	151,538	130,708	売現先勘定	6,191,612	5,464,023
買入金銭債権	15	15	コマーシャル・ペーパー	234,941	133,307
特定取引資産	91,355	109,230	特定取引負債	218,553	278,540
金銭の信託	36,188	23,072	借入金	2,087,574	1,695,587
有価証券	15,354,179	13,867,370	外国為替	106,749	117,478
貸出金	2,761,135	2,396,290	短期社債	230,987	199,766
外国為替	281,805	175,657	社債	30,000	30,000
その他資産	2,471,234	1,779,652	信託勘定借	7,387,495	4,937,999
有形固定資産	267,120	252,916	その他負債	1,371,522	987,848
建物	38,993	37,570	賞与引当金	60,173	61,613
土地	86,720	72,926	役員賞与引当金	297	197
リース資産	1,070	991	株式給付引当金	3,891	3,556
建設仮勘定	495	1,145	退職給付に係る負債	4,794	3,489
その他の有形固定資産	139,839	140,281	役員退職慰労引当金	200	138
無形固定資産	529,157	693,191	偶発損失引当金	7,350	15,837
ソフトウェア	105,725	114,893	繰延税金負債	272,441	245,774
のれん	260,744	367,371	再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,755
その他の無形固定資産	162,686	210,926	支払承諾	35,818	27,674
退職給付に係る資産	662,111	698,759	負債の部合計	38,708,411	36,549,661
繰延税金資産	13,140	20,412	純資産の部		
支払承諾見返	35,818	27,674	資本金	324,279	324,279
貸倒引当金	△1,395	△1,539	資本剰余金	481,625	480,879
			利益剰余金	1,497,317	1,459,706
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	2,003,222	1,964,864
			その他有価証券評価差額金	251,902	179,450
			繰延ヘッジ損益	85,588	31,040
			土地再評価差額金	523	362
			為替換算調整勘定	144,744	181,065
			退職給付に係る調整累計額	117,799	98,193
			その他の包括利益累計額合計	600,557	490,112
			非支配株主持分	31,564	28,288
			純資産の部合計	2,635,344	2,483,264
資産の部合計	41,343,755	39,032,925	負債及び純資産の部合計	41,343,755	39,032,925

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	1,824,578	1,876,064
信託報酬	139,740	144,723
資金運用収益	1,030,486	997,429
貸出金利息	78,363	98,129
有価証券利息配当金	686,740	626,813
コールローン利息及び買入手形利息	901	5,673
買現先利息	9,557	15,210
債券貸借取引受入利息	1,428	2,063
預け金利息	169,313	168,738
その他の受入利息	84,180	80,799
役務取引等収益	480,707	459,712
特定取引収益	2,682	2,343
その他業務収益	78,297	107,532
その他経常収益	92,663	164,322
貸倒引当金戻入益	75	169
償却債権取立益	6	87
その他の経常収益	92,581	164,064
経常費用	1,684,081	1,656,433
資金調達費用	900,306	851,182
預金利息	122,279	147,148
譲渡性預金利息	211,897	213,098
コールマネー利息及び売渡手形利息	186	4,186
売現先利息	310,427	286,174
債券貸借取引支払利息	123	78
コマーシャル・ペーパー利息	18,600	8,334
借入金利息	57,236	56,765
短期社債利息	13	519
社債利息	240	231
その他の支払利息	179,301	134,643
役務取引等費用	112,864	55,987
特定取引費用	13,990	48,149
その他業務費用	113,760	191,056
営業経費	459,766	492,453
その他経常費用	83,393	17,603
その他の経常費用	83,393	17,603
経常利益	140,496	219,631

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	97,527	109,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,064	△71,254
繰延ヘッジ損益	△2,229	△52,651
土地再評価差額金	—	△107
為替換算調整勘定	46,415	35,820
退職給付に係る調整額	117,530	△19,068
持分法適用会社に対する持分相当額	616	1,195
その他の包括利益合計	269,397	△106,065
包括利益	366,925	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,509	6,503
非支配株主に係る包括利益	415	△3,331

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益	4,889	4,655
固定資産処分益	4,772	4,552
持分変動利益	117	102
特別損失	8,685	53,768
固定資産処分損	2,558	1,417
減損損失	6,033	49,327
子会社株式売却損	93	3,023
税金等調整前当期純利益	136,700	170,518
法人税、住民税及び事業税	37,459	59,425
法人税等調整額	1,712	1,855
法人税等合計	39,172	61,281
当期純利益	97,527	109,237
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	571	△3,870
親会社株主に帰属する当期純利益	96,956	113,107

3. 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当期変動額					
剰余金の配当			△66,704		△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益			96,956		96,956
土地再評価差額金の取崩			△705		△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,546	—	29,546
当期末残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当期変動額								
剰余金の配当								△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益								96,956
土地再評価差額金の取崩								△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	287,764
当期変動額合計	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	317,311
当期末残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222
会計方針の変更による累積的影響額			1,896		1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,499,214	△299,999	2,005,118
当期変動額					
剰余金の配当			△162,308		△162,308
親会社株主に帰属する当期純利益			113,107		113,107
土地再評価差額金の取崩			53		53
連結除外に伴う利益剰余金増加額			9,639		9,639
連結子会社持分の増減		△746			△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△746	△39,507	—	△40,254
当期末残高	324,279	480,879	1,459,706	△299,999	1,964,864

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344
会計方針の変更による累積的影響額		△1,896				△1,896		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,902	83,691	523	144,744	117,799	598,661	31,564	2,635,344
当期変動額								
剰余金の配当								△162,308
親会社株主に帰属する当期純利益								113,107
土地再評価差額金の取崩								53
連結除外に伴う利益剰余金増加額								9,639
連結子会社持分の増減								△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,452	△52,651	△160	36,321	△19,605	△108,549	△3,276	△111,825
当期変動額合計	△72,452	△52,651	△160	36,321	△19,605	△108,549	△3,276	△152,079
当期末残高	179,450	31,040	362	181,065	98,193	490,112	28,288	2,483,264

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,700	170,518
減価償却費	59,655	63,400
減損損失	6,033	49,327
のれん償却額	13,747	21,169
持分法による投資損益（△は益）	△2,676	△1,297
貸倒引当金の増減（△）	△73	△172
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,968	△144
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	26	75
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,035	△335
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36,049	△46,716
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	△497
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△47	△32
偶発損失引当金の増減（△）	△2,724	287
資金運用収益	△1,030,486	△997,429
資金調達費用	900,306	851,182
有価証券関係損益（△）	△3,543	14,556
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	68,432	△604
為替差損益（△は益）	△1,461,783	49,319
固定資産処分損益（△は益）	△2,214	△3,135
持分変動損益（△は益）	△117	△102
特定取引資産の純増（△）減	3,602	△17,710
特定取引負債の純増減（△）	29,100	59,986
貸出金の純増（△）減	131,102	383,469
預金の純増減（△）	1,581,739	791,305
譲渡性預金の純増減（△）	711,240	362,459
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	203,314	△329,005
コールローン等の純増（△）減	△72,985	△421,175
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△45,357	20,829
コールマネー等の純増減（△）	2,397,726	△182,737
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△133,159	△101,633
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△4,041	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△32,856	106,148
外国為替（負債）の純増減（△）	23,259	10,728
短期社債（負債）の純増減（△）	109,988	△31,221
普通社債発行及び償還による増減（△）	△696	—
信託勘定借の純増減（△）	△4,301,919	△2,449,496
資金運用による収入	912,121	1,003,513
資金調達による支出	△887,198	△845,994
その他	△451,079	90,640
小計	△1,172,888	△1,380,524
法人税等の支払額	△45,594	△26,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,482	△1,407,424

(右上に続く)

	(単位：百万円)	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,599,082	△16,473,625
有価証券の売却による収入	10,181,765	11,963,781
有価証券の償還による収入	4,999,506	5,983,535
金銭の信託の増加による支出	△17,929	△6,600
金銭の信託の減少による収入	106,354	9,561
有形固定資産の取得による支出	△50,091	△52,099
有形固定資産の売却による収入	32,132	45,915
無形固定資産の取得による支出	△47,244	△54,483
無形固定資産の売却による収入	539	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,135	△91,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,406	—
その他	△1,076	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,855	1,327,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	110,000	159,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△19,000	△330,548
非支配株主からの払込みによる収入	—	202
配当金の支払額	△66,704	△102,419
非支配株主への配当金の支払額	△128	△971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,167	△274,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,018	141,509
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,368,151	△213,426
現金及び現金同等物の期首残高	19,486,729	18,118,578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58,206
現金及び現金同等物の期末残高	18,118,578	17,846,945

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 185社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
- 日本シェアホルダーサービス株式会社
- HRガバナンス・リーダーズ株式会社
- 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
- Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
- Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
- MUFG Lux Management Company S.A.
- Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
- MUFG Investor Services Holdings Limited
- First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited
- （連結の範囲の変更）
- Link Administration Holdings Limitedの株式取得により、同社及び同社傘下のグループ会社81社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、Link Administration Holdings Limitedは、2024年5月16日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Limited、2024年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに社名変更しております。また、同社傘下のグループ会社10社について清算により連結の範囲から除外しており、37社について社名変更しております。その他、新規設立等により新たに11社を連結の範囲に含めております。また、従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日付で当社が三菱UFJアセットマネジメント株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い連結の範囲から除外しております。その他、清算等により新たに5社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 6社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- （持分法適用の範囲の変更）
- 従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 12月末日 | 166社 |
| 3月末日 | 19社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49億9千万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてＡＴＭの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ＡＴＭの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年3月11日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investorsの取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社が過去に資産運用会社であるFirst Sentier Investors (AlbaCore Capital Limitedを除き、以下「F S I」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高174,056百万円が含まれております。

F S Iの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

F S Iの取得により計上したのれんは、F S Iを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、F S Iの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したF S Iの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、F S Iに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、F S Iの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

AlbaCore Capital Limitedの取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社子会社であるF S Iが過去に資産運用会社であるAlbaCore Capital Limited(以下、「AlbaCore」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高39,387百万円が含まれております。

AlbaCoreの取得により計上したのれんは、米国会計基準等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の要否等を判断しております。減損損失を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

AlbaCoreにおいては、米国会計基準を適用しており、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、のれんの償却等について連結決算手続き上の修正を行っております。また、固定資産の減損に対しては米国会計基準に基づいた減損テストを実施しております。のれんの減損テストは報告単位で行われ、減損テストにより報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社では、公正価値をAlbaCoreの事業計画に基づき算定された将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を基礎として測定しております。

なお、当連結会計年度末において、減損損失を21,107百万円計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

公正価値を算定するためのAlbaCoreの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。AlbaCoreの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損損失の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損損失の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Link Administration Holdings Limitedの取得にかかるとの無形資産への取得原価の配分

1. 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により識別された顧客関連資産等の無形固定資産を連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した無形固定資産の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるその他の無形固定資産には、当連結会計年度に実施したLink Administration Holdings Limited(現 MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited、以下、「MPMS」という。)の取得により計上した顧客関連資産等の未償却残高41,508百万円が含まれております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

MPMS取得時に識別した顧客関連資産等の公正価値は、MPMSの既存顧客との継続的な取引関係等により生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローの現在価値であり、機関決定された事業計画を基礎として、既存顧客の剥落率等を考慮して算定しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

顧客関連資産を識別するために用いられた将来キャッシュ・フロー等は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。具体的には、事業計画における現在及び過去の業績を踏まえた事業の成長率、経済全体の成長率、既存顧客の剥落率が主要な仮定であります。なお、将来キャッシュ・フローが事業計画から乖離するリスクについては割引率に反映させております。これらの見積りや仮定の決定には高度な専門的知識を必要とします。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定を含む事業計画等は予測不能な前提条件や将来の経営環境の変化等、不確実性を伴うものであり、事業計画と実績に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2025年3月11日 企業会計基準委員会。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2025年3月11日 企業会計基準委員会。以下、「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税が9,749百万円増加し、繰延ヘッジ損益が9,749百万円増加しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、税効果適用指針の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

1. 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,355百万円
出資金	11,511百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	59,802百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	977,312百万円
再貸付に供している有価証券	147,575百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	342,320百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	89百万円
危険債権額	1,154百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,243百万円
正常債権額	2,608,849百万円
合計額	2,610,093百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,806百万円
貸出金	238,363百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	171,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
有価証券	1,851,897百万円
貸出金	39,816百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	4,779,286百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,690,087百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 5,660,462百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 144,872百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 14,805百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,128,150百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 30,000百万円

11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,715,116百万円

当連結会計年度において、当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited（以下、「当該関連会社」という。）が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引（条件あり）から生じる損失（当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失）を補填する契約を行っております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 141,883百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費 232,464百万円
減価償却費 63,400百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 3,620百万円
株式等売却損 2,723百万円
企業結合に係る費用 2,593百万円
金銭的信託運用損 490百万円

4. 減損損失関係

連結損益計算書に計上している減損損失には、以下の内容が含まれております。

なお、資産のグルーピング方法は原則として、当社のビジネスユニット単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(1) 海外連結子会社に係るのれん

受託財産部門の海外連結子会社であるF S IがAlbaCoreの取得において計上したのれんについては米国会計基準に基づいた減損テストを実施しております。F S Iにおいて足元の事業環境等を基に、AlbaCoreの翌年度以降の将来キャッシュ・フローを見直したうえ、のれんの減損テストを報告単位で実施した結果、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を基礎として測定した公正価値が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該差額を減損損失（21,107百万円）として特別損失に計上しております。なお、公正価値算定の基礎として使用している割引率は13.6%としております。

(2) 海外支店

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物、建設仮勘定	ロンドン

②減損損失の認識に至った経緯

海外支店にて使用する主要な有形固定資産（主に土地）の市場価格の著しい下落を受け、回収可能性について検討しました。

結果、将来の回収可能性は低いものと判断されたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減額分を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。

③減損損失の金額 (単位：百万円)

種類	金額
土地	10,252
建物	1,387
建設仮勘定	293
合計	11,933

(3) 市場部門

市場環境の変化等を踏まえ、市場部門が保有する事業用資産（ソフトウェア）の回収可能性について検討しました。結果、将来の回収可能性は低いものと判断されたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減額分を減損損失（9,463百万円）として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△110,576百万円
組替調整額	12,421百万円
法人税等及び税効果調整前	△98,154百万円
法人税等及び税効果額	26,900百万円
その他有価証券評価差額金	△71,254百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△56,395百万円
組替調整額	△29,225百万円
資産の取得原価調整額	10,657百万円
法人税等及び税効果調整前	△74,963百万円
法人税等及び税効果額	22,312百万円
繰延ヘッジ損益	△52,651百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△107百万円
土地再評価差額金	△107百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	35,464百万円
組替調整額	826百万円
法人税等及び税効果調整前	36,290百万円
法人税等及び税効果額	△469百万円
為替換算調整勘定	35,820百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△9,979百万円
組替調整額	△15,906百万円
法人税等及び税効果調整前	△25,886百万円
法人税等及び税効果額	6,817百万円
退職給付に係る調整額	△19,068百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,195百万円
組替調整額	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,195百万円
その他の包括利益合計	△106,065百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	－	－	3,497,754	
合計	3,497,754	－	－	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	－	－	408,163	
合計	408,163	－	－	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	23,449	7.59	2024年 3月31日	2024年 5月16日
2024年 6月26日 取締役会	普通株式	6,148	1.99	－	2024年 6月27日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	36,179	11.71	2024年 9月30日	2024年 11月15日
2025年 1月31日 取締役会	普通株式	36,642	11.86	－	2025年 2月3日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 2月29日 取締役会	普通株式	有価証券	59,888	－	－	2024年 4月1日

(注) 1. 三菱UFJアセットマネジメント株式会社の株式を現物配当したものであります。
2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	52,337	利益 剰余金	16.94	2025年 3月31日	2025年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに「（企業結合等関係）」記載のLink Administration Holdings Limited（現MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited、以下、「MPMS」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにMPMS株式の取得価額とMPMS取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	153,018百万円
負債	△188,315百万円
のれん	149,781百万円
為替換算調整勘定	△941百万円
非支配株主持分	△19百万円
MPMS株式の取得価額	113,523百万円
MPMS現金及び現金同等物	△21,586百万円
差引:MPMS取得のための支出	91,937百万円

3. 重要な非資金取引の内容

株式の現物配当により「（企業結合等関係）」記載の三菱UFJアセットマネジメント株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債の金額
資産（現金及び現金同等物を除く）

負債	△25,344百万円
純資産	△96,525百万円

差引:連結除外に伴う現金及び

現金同等物の減少額	△58,206百万円
-----------	------------

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	9,031百万円
1年超	17,000百万円

合計 26,031百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	6,321百万円
1年超	20,895百万円

合計 27,216百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資協議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきまちは、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社では主にVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*)を採用しております。

(*) ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2025年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で15百万円となります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2025年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で76,761百万円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

(ハ) 政策投資株式リスク

2025年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で211百万円変動すると把握しています。

(v) 市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	—	15	15
特定取引資産	137	20,320	—	20,458
金銭の信託(運用目的・その他)	—	18,866	4,205	23,072
有価証券(その他有価証券)	4,974,222	5,836,748	506,594	11,317,565
うち 株式	587,194	1,538	—	588,732
国債	2,135,224	28,393	—	2,163,618
地方債	—	10	—	10
短期社債	—	—	—	—
社債	—	108,238	—	108,238
外国株式	—	—	130	130
外国債券	2,226,064	4,351,475	473,001	7,050,540
投資信託(*2)	25,738	1,176,084	—	1,201,823
その他	—	171,008	33,462	204,470
資産計	4,974,360	5,875,935	510,815	11,361,111
その他負債	—	—	9,836	9,836
負債計	—	—	9,836	9,836
デリバティブ取引(*3)(*4)	△45	△48,785	—	△48,831
うち 金利関連取引	—	△18,540	—	△18,540
通貨関連取引	—	△30,244	—	△30,244
株式関連取引	△45	—	—	△45
債券関連取引	—	—	—	—
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(※1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(※2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、350,051百万円となります。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△24,672百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)			連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3		
有価証券 (満期保有 目的の債券)	234,168	360,205	1,365,068	1,959,442	1,976,868
うち 国債	234,168	—	—	234,168	235,509
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
外国債券	—	360,205	1,365,068	1,725,274	1,741,358
その他	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	—	—	2,404,779	2,404,779	2,395,813
資産計	234,168	360,205	3,769,848	4,364,221	4,372,681
預金	—	14,556,320	—	14,556,320	14,558,653
譲渡性預金	—	5,747,711	—	5,747,711	5,746,397
借入金	—	1,632,346	37,963	1,670,310	1,695,587
社債(*2)	—	29,569	—	29,569	30,000
負債計	—	21,965,948	37,963	22,003,911	22,030,638

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を477百万円控除しております。

(※2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権又はCLO(ローン担保証券)を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格、もしくは取引金融機関等より入手した価格も勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値、もしくは取引金融機関等から入手する価格を時価としており、使用されたインプット等に基づきレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(*1)
有価証券				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間 相関係数	2.00%	2.00%
		流動性プレミアム	1.17%-1.40%	1.26%
		期限前償還率	28.03%	28.03%
		倒産確率	0.00%-99.00%	—
		回収率	60.40%	60.40%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による 変動額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益 (※1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託 (運用目的・ その他)	5,864	414	△96	△1,976	—	—	4,205	240
有価証券 (その他有価証券)	415,530	△3,486	1,597	92,952	—	—	506,594	△6,875
うち 外国株式	126	△0	3	0	—	—	130	△0
外国債券	415,403	△2,518	1,551	58,564	—	—	473,001	△5,907
その他	—	△967	41	34,387	—	—	33,462	△967
資産計	421,409	△3,071	1,501	90,976	—	—	510,815	△6,634
その他負債	17,413	△8,440	863	—	—	—	9,836	—
負債計	17,413	△8,440	863	—	—	—	9,836	—
デリバティブ取引 (※3)	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 金利関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)								
区分	期首 残高	当期の 損益に計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入・売却 償還による 変動額	基準価額を 時価とみな すこととし た額	基準価額を 時価とみな した額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表において保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	353,637	△281	△17,574	14,269	—	—	350,051	△2,603
うち 投資信託財産が金 融商品 (第24-3 項) (※3)	323,823	△528	△17,950	11,955	—	—	317,300	△2,603
投資信託財産が不動産 (第24-9項)	29,813	246	376	2,313	—	—	32,750	—

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが193,657百万円、一定期間の解約制限があるものが5,769百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが117,874百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)(※3)	29,404
組合出資金等(※2)(※3)	179,613
合計	209,018

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等1,098百万円、組合出資金等2,285百万円の減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	—	—	—	—	—	15
有価証券	508,744	2,295,060	1,285,463	1,379,574	2,515,536	3,749,890
満期保有目的の債券	—	—	—	189,008	536,847	1,251,012
国債	—	—	—	—	235,509	—
外国債券	—	—	—	189,008	301,337	1,251,012
その他有価証券のうち 満期があるもの	508,744	2,295,060	1,285,463	1,190,565	1,978,688	2,498,877
国債	89,940	499,160	—	28,393	1,299,620	246,504
地方債	—	3	6	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	899	892	—	—	4,080	102,366
外国債券	329,186	1,784,971	1,069,746	1,157,261	621,197	2,088,178
その他	88,718	10,033	215,710	4,910	53,791	61,828
貸出金(※2)	1,654,816	61,967	80,743	68,298	41,820	487,433
合計	2,163,560	2,357,028	1,366,207	1,447,872	2,557,356	4,237,339

(※1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,210百万円は含めておりません。

(注6) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※2)	12,903,766	1,239,906	357,993	19,810	37,176	—
譲渡性預金	5,611,397	135,000	—	—	—	—
借入金(※3)	94,693	339,576	263,578	66,853	413,286	517,600
社債	20,000	—	—	10,000	—	—
合計	18,629,857	1,714,483	621,571	96,663	450,462	517,600

(※1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(※3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準するものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	439

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国債券 小計	— — — — 1,203,668 1,203,668 1,203,668	— — — — 1,208,168 1,208,168 1,208,168
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国債券 小計	235,509 — — — 537,689 537,689 773,199	234,168 — — — 517,105 517,105 751,273
合計		1,976,868	1,959,442

3. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国株式 外国債券 その他 小計	579,715 328,224 328,213 10 — — 4,425,944 130 3,534,358 891,455 5,333,884	164,460 327,779 327,769 9 — — 4,288,811 49 3,505,608 783,153 4,781,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 社債 その他 外国株式 外国債券 その他 小計	9,017 1,943,643 1,835,404 — — 108,238 4,381,086 — 3,516,182 864,904 6,333,747	△1,925 △111,800 △97,608 — — △14,191 △188,056 — △151,929 △36,126 △301,782
合計		11,667,631	251,050

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205,428	141,500	335
債券	1,678,204	2,242	37,730
国債	1,372,697	2,241	27,196
地方債	187,810	—	9,230
短期社債	—	—	—
社債	117,695	1	1,304
その他	10,045,564	41,163	154,753
外国株式	19	6	—
外国債券	9,772,961	38,539	151,026
その他	272,583	2,618	3,726
合計	11,929,197	184,907	192,819

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、237百万円（うち、株式237百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)			
連結貸借対照表計上額			連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,782	—	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)					
	連結貸借 対照表計上額			うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
	取得原価	差額			
その他の 金銭の信託	14,289	13,403	885	890	5

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	251,723
その他有価証券	250,838
その他の金銭の信託	885
(△) 繰延税金負債	72,283
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	179,440
(+) 非支配株主持分相当額	10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	179,450

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額215百万円（損）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引				(単位：百万円)	
契約額等		時価		評価損益	
うち1年超					
金融商品取引所					
金利先物					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
金利オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
店頭					
金利先渡契約					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
金利スワップ					
受取固定・支払変動	3,591,273	3,436,191	△216,559	△216,559	
受取変動・支払固定	3,608,959	3,440,681	194,632	194,632	
受取変動・支払変動	279,193	279,193	△71	△71	
受取固定・支払固定	1,000	1,000	46	46	
金利オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
キャップ・フロアー					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
金利スワップション					
売建	1,076	149	△2	22	
買建	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	△21,954	△21,929	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益	
	うち1年超				
金融商品取引所					
通貨先物					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
通貨オプション					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
店頭					
通貨スワップ	540,313	435,257	1,645	1,645	
為替予約					
売建	28,846,931	851,976	△121,781	△121,781	
買建	24,682,750	769,876	118,055	118,055	
通貨オプション					
売建	112,785	18,717	△2,088	△25	
買建	111,842	18,713	2,009	△34	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△2,159	△2,140	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	13,264	—	△45	△45
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△45	△45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息	1,079,350	834,943	△1,682
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	の金融資産・負債	3,445,995	3,213,364	5,096
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	社債	30,000	10,000	(注)2
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	3,413

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,463,596	1,318,678	△28,085
			—	—	△28,085
合計			—	—	△28,085

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。なお、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	290,436百万円 (△73百万円)
勤務費用	4,944百万円
利息費用	4,582百万円
数理計算上の差異の発生額	△21,523百万円
退職給付の支払額	△15,731百万円
過去勤務費用の当期発生額	一百万円
その他	△3,956百万円
退職給付債務の期末残高	258,751百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	947,759百万円 (△79百万円)
期待運用収益	39,023百万円
数理計算上の差異の発生額	△31,515百万円
事業主からの拠出額	13,932百万円
退職給付の支払額	△12,717百万円
その他	△2,459百万円
年金資産の期末残高	954,021百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	255,509百万円
年金資産	△954,021百万円
	△698,512百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,241百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,270百万円

退職給付に係る負債	3,489百万円
退職給付に係る資産	△698,759百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△695,270百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,944百万円
利息費用	4,582百万円
期待運用収益	△39,023百万円
過去勤務費用の費用処理額	220百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△16,474百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	894百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△44,855百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	220百万円
数理計算上の差異	△26,106百万円
合計	△25,886百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△877百万円
未認識数理計算上の差異	144,097百万円
合計	143,219百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.35%
国内債券	4.56%
外国株式	16.21%
外国債券	20.62%
生保一般勘定	2.26%
短期金融資産	2.91%
その他	11.09%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、50.17%含まれております。
2. 短期金融資産には、銀行勘定貸等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎
- | | |
|-----------|-------------|
| 割引率 | 1.20%～2.55% |
| 予想昇給率 | 3.09%～4.81% |
| 長期期待運用収益率 | 2.50%～4.10% |
- (注) 海外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。
3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。）への要拠出額は、8,519百万円です。
- (注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付信託運用益 | 62,075百万円 |
| 減価償却費及び減損損失 | 16,190百万円 |
| 賞与引当金 | 15,324百万円 |
| グループ通算法人間取引 | 7,594百万円 |
| 有価証券償却所得税分 | 6,287百万円 |
| 偶発損失引当金 | 2,117百万円 |
| その他 | 45,843百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 155,432百万円 |
| 評価性引当額 | △39,997百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 115,434百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付に係る負債 | △182,251百万円 |
| その他の有価証券評価差額金 | △72,360百万円 |
| 企業結合により識別された無形固定資産 | △42,289百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22,477百万円 |
| その他 | △21,418百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △340,797百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △225,362百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 30.62% |
| (調整) | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △13.32% |
| 関係会社からの受取配当金消去 | 12.18% |
| のれん償却額 | 3.78% |
| のれん減損損失 | 3.71% |
| 評価性引当額の増減 | 1.13% |
| 退職給付信託配当源泉税 | △0.28% |
| その他 | △1.89% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.93% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は19百万円増加し、繰延税金負債は5,935百万円増加し、その他の有価証券評価差額金は2,261百万円減少し、繰延ヘッジ損益は641百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は1,159百万円減少し、法人税等調整額は1,853百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は107百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。
4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

- (三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更)
- 当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）および当社は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下、「三菱UFJアセットマネジメント」という。）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を開始する旨を公表しておりました。当該方針決定に基づき、2024年4月1日付で当社が保有する三菱UFJアセットマネジメントの株式100%をMUFGに現物配当し、移管を完了いたしました。
- 共通支配下の取引等
1. 株式移管の目的
- 三菱UFJアセットマネジメントはお客さまを中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となるために、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指した取り組みを進めております。その取り組みとして、本件株式移管を決定し、三菱UFJアセットマネジメントをMUFGの完全子会社とし、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要
- 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦（以下、豪州）のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited（以下、「MPMS」という。）に変更しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | Link Administration Holdings Limited |
| 事業の内容 | 年金運営管理事業及び証券代行関連事業 |
- (2) 企業結合を行った主な理由
- MPMSは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。
- 当社は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。
- (3) 企業結合日
- 2024年5月16日
- (4) 企業結合の法的形式
- 株式取得による子会社化
- (5) 結合後企業の名称
- 2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに、同年12月19日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limitedに変更しております。
- (6) 取得した議決権比率
- 100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
- 被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年12月31日までの業績が含まれております。
3. 取得した企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 113,523百万円 |
| 取得原価 | | 113,523百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 4,630百万円 |
|------------|-----------|----------|
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額
- 149,781百万円
- (2) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|----------|---------|------------|
| (1) 資産の額 | 資産合計 | 153,018百万円 |
| | うち現金預け金 | 21,586百万円 |
| (2) 負債の額 | 負債合計 | 188,315百万円 |
| | うち借入金 | 118,440百万円 |
- なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産45,140百万円（償却期間は17年10ヵ月）であります。
7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-------|-----------|
| 経常収益 | 36,657百万円 |
| 当期純利益 | 1,905百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、および当期純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	144,723
役務取引等収益	459,712
信託関連業務	171,630
投資信託委託・投資顧問業務	135,659
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	90,734
証券関連業務	23,114
預金業務	2,985
貸出業務(注)1	16,220
保証業務(注)2	1,628
その他(注)1	17,739

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 信託報酬及び役務取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役務取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (13)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員の 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	159,000 30,654	借入金 その他 負債	1,128,150 (注)2 4,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。
- ②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行 業務	—	金銭貸借 関係 役員の 兼任等	売現先 (注)1 売現先 利息 (注)2	601,456 33,464	売現先 勘定 その他 負債	588,977 3,160
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券 株式会社	東京都 千代田区	40,500	証券 業務	—	金銭貸借 関係 有価証券 の売買等 の取引	有価証券 の購入 (注)3 有価証券 の売却 (注)3 有価証券 の売却益 (注)3 有価証券 の売却損 (注)3	1,099,732 586,599 39,670 16,319	— — — —	— — — —
同一の親会社を持つ会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン市	1,847百万 英ポンド	証券 業務	—	金銭貸借 関係 有価証券 の売買等 の取引	有価証券 の購入 (注)3 有価証券 の売却 (注)3 有価証券 の売却益 (注)3 有価証券 の売却損 (注)3	654,938 482,358 1,384 11,104	— — — —	— — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

- ③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
記載すべき重要なものはありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	794円59銭
純資産の部の合計額	2,483,264百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	28,288百万円 28,288百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,454,976百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	36円60銭
親会社株主に帰属する当期純利益	113,107百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	113,107百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

- (注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門：国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
市場部門：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	55,540	117,768	51,225	52,981	13,561	423,778	789	14,574	612,452
単体	37,962	104,453	43,188	47,705	13,558	118,560	△5,446	26,756	282,284
金利収支	9,098	3,637	—	—	3,637	14,742	69,141	24,476	121,097
非金利収支	28,863	100,815	43,188	47,705	9,920	103,818	△74,588	2,279	161,187
子会社等	17,578	13,315	8,037	5,275	2	305,218	6,236	△12,181	330,167
経費	54,454	44,109	17,588	19,898	6,622	306,364	31,297	41,679	477,906
連結実質業務純益	1,086	73,658	33,637	33,082	6,938	117,414	△30,508	△27,104	134,546
固定資産	30,254	15,814	2,661	10,419	2,732	21,246	28,399	120,431	216,146
固定資産の増加額	7,012	10,194	1,323	7,566	1,304	11,486	7,847	11,881	48,421
減価償却費	6,961	6,147	1,109	3,921	1,116	9,062	5,887	6,303	34,362

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は580,131百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	合計
連結業務粗利益	64,220	132,955	57,045	59,825	16,084	479,706	△93,087	7,009	590,804
単体	48,689	115,395	45,265	54,139	15,990	139,282	△97,039	69,637	275,965
金利収支	16,593	4,857	—	—	4,857	25,782	61,739	67,624	176,597
非金利収支	32,095	110,538	45,265	54,139	11,132	113,499	△158,778	2,013	99,367
子会社等	15,531	17,560	11,780	5,685	94	340,423	3,951	△62,627	314,839
経費	53,118	47,977	19,854	21,233	6,888	368,279	28,812	32,418	530,606
連結実質業務純益	11,101	84,978	37,190	38,591	9,195	111,426	△121,899	△25,408	60,198
固定資産	31,921	17,404	3,261	11,386	2,756	23,137	7,960	120,187	200,611
固定資産の増加額	9,064	6,539	1,713	3,661	1,164	7,713	5,269	12,446	41,033
減価償却費	5,973	5,874	1,150	3,608	1,114	7,568	5,090	8,909	33,415

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は745,495百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	134,546	60,198
米国持株会社移管会社の実質業務純益（△は益）	△2,416	△2,586
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	4	5
与信関係費用	△10	△1
貸倒引当金戻入益	75	169
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	219
償却債権取立益	6	87
株式等関係損益	77,666	135,539
持分法による投資損益	2,676	1,297
その他の臨時損益	△72,051	24,701
連結損益計算書の経常利益	140,496	219,631

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,205,380	215,217	223,682	131,292	49,005	1,824,578

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,183,249	203,897	254,348	174,319	60,249	1,876,064

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
減損損失	2,004	—	—	—	—	—	—	3,904	5,908

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は124百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
減損損失	2,044	—	—	—	—	—	21,396	1,126	24,567

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は24,760百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	13,703	—	—	13,747
当期末残高	—	299	—	299	—	260,445	—	—	260,744

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	21,125	—	—	21,169
当期末残高	—	254	—	254	—	367,116	—	—	367,371

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	14	11
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	15	12
正常債権(B)	30,844	26,088
債権合計(C=A+B)	30,860	26,100
不良債権比率(A)/(C)	0.05%	0.04%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
貸倒引当金(D)	13	15
不良債権(A)	15	12
引当率(D)/(A)	89.81%	123.79%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度末					2024年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2023年度末					2024年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	1	—	—	1	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	13	—	—	14	0	11	—	—	12
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	14	—	—	15	0	11	—	—	12

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
事業年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	568,370	607,961	1,167,912	1,436,971	1,542,316
うち信託報酬	113,809	116,631	111,924	120,757	126,186
経常利益	133,035	215,611	171,138	80,583	224,965
当期純利益	96,403	159,884	124,545	57,803	154,236
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,231,913	2,168,132	2,081,353	2,175,842	2,043,931
総資産額	31,923,946	35,389,633	33,148,018	35,652,492	33,787,488
預金残高	10,873,215	10,892,403	11,076,351	12,749,342	13,257,880
貸出金残高	3,289,807	2,735,906	2,272,102	2,220,225	2,339,672
有価証券残高	13,083,825	15,295,690	14,117,360	16,050,790	14,518,485
1株当たり純資産額	722.39円	701.75円	673.66円	704.24円	661.55円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）	普通株式 19.22円 （普通株式 16.01円）	普通株式 25.97円 （普通株式 4.93円）	普通株式 42.50円 （普通株式 11.71円）
1株当たり当期純利益	31.20円	51.74円	40.31円	18.70円	49.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	17.92%	16.89%	15.74%	14.71%	14.35%
単体Tier1比率	19.73%	18.42%	17.11%	16.72%	16.89%
単体総自己資本比率	21.91%	19.97%	19.60%	19.03%	20.06%
配当性向	36.79%	37.56%	47.67%	138.80%	85.13%
従業員数	6,373人	6,190人	6,218人	6,283人	6,372人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)	179,713,118 (271,967,632)	205,503,166 (307,901,420)	235,166,113 (341,910,148)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)	1,277,875 (1,277,875)	1,569,969 (1,569,969)	1,507,955 (1,507,955)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)	481,947 (70,547,100)	431,309 (80,134,164)	641,082 (82,297,398)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43%	0.66%	0.53%	0.23%	0.66%
当期純利益率	0.31%	0.49%	0.38%	0.16%	0.45%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.22%	9.80%	8.05%	3.78%	10.66%
当期純利益率	4.51%	7.26%	5.86%	2.71%	7.31%

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第20期中間配当についての取締役会決議は2024年11月14日に行いました。
4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第17期に5.70円、第18期に8.13円、第19期に13.45円、第20期に13.85円含めています。
5. 第20期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
7. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
8. 信託財産額（含 職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第16期5,024億円、第17期4,850億円、第18期2,803億円、第19期262億円、第20期326億円です。
9. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
10. 資本利益率＝ $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	13,589,516	13,562,026	預金	12,749,342	13,257,880
現金	368,916	15,092	当座預金	127,855	98,091
預け金	13,220,599	13,546,933	普通預金	3,871,039	3,925,122
コールローン	320,000	730,000	通知預金	11,899	9,177
買現先勘定	81,636	84,905	定期預金	8,089,271	8,450,355
債券貸借取引支払保証金	151,538	130,708	その他の預金	649,275	775,133
買入金銭債権	15	15	譲渡性預金	5,385,777	5,746,397
特定取引資産	70,459	88,909	コールマネー	1,493,171	2,038,024
商品有価証券	228	137	売現先勘定	6,191,612	5,464,023
特定金融派生商品	70,231	88,771	コマーシャル・ペーパー	234,941	133,307
金銭の信託	14,824	13,864	特定取引負債	218,314	278,494
有価証券	16,050,790	14,518,485	特定金融派生商品	218,314	278,494
国債	1,334,866	2,309,188	借入金	2,087,312	1,578,850
地方債	192,883	10	借入金	2,087,312	1,578,850
社債	218,829	108,238	外国為替	367,658	543,047
株式	1,217,925	876,537	外国他店預り	367,442	542,570
その他の証券	13,086,285	11,224,510	外国他店借	193	457
貸出金	2,220,225	2,339,672	未払外国為替	22	18
手形貸付	861	291	短期社債	230,987	199,766
証書貸付	2,215,120	2,244,340	社債	30,000	30,000
当座貸越	4,243	95,040	信託勘定借	3,199,300	1,565,953
外国為替	281,805	175,657	その他負債	1,038,897	689,059
外国他店預け	281,805	175,657	未払法人税等	3,646	11,212
その他資産	2,124,530	1,344,091	未払費用	78,971	74,033
前払費用	16,858	8,328	前受収益	6,769	4,754
未収収益	184,044	177,112	金融派生商品	752,329	405,251
先物取引差入証拠金	56,887	33,941	金融商品等受入担保金	80,504	41,567
金融派生商品	626,070	543,374	リース債務	115	134
金融商品等差入担保金	987,263	402,063	資産除去債務	6,156	6,254
その他の資産	253,406	179,270	その他の負債	110,403	145,852
			賞与引当金	5,571	6,081
			役員賞与引当金	102	176
			株式給付引当金	3,891	3,556
			偶発損失引当金	7,100	5,092
			繰延税金負債	189,776	156,082
			再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,755
			支払承諾	39,201	44,005
			負債の部合計	33,476,650	31,743,556

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
有形固定資産	125,067	112,161
建物	31,079	28,810
土地	85,267	72,818
リース資産	115	133
建設仮勘定	265	358
その他の有形固定資産	8,340	10,040
無形固定資産	91,078	88,450
ソフトウェア	75,610	67,097
のれん	299	254
その他の無形固定資産	15,169	21,098
前払年金費用	492,768	555,465
支払承諾見返	39,201	44,005
貸倒引当金	△966	△932
資産の部合計	35,652,492	33,787,488

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,358,924	1,352,802
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,285,210	1,279,088
退職慰労基金	710	710
投資促進税制積立金	281	281
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	1,145,723	1,139,601
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,839,173	1,833,051
その他有価証券評価差額金	250,557	179,477
繰延ヘッジ損益	85,588	31,040
土地再評価差額金	523	362
評価・換算差額等合計	336,668	210,879
純資産の部合計	2,175,842	2,043,931
負債及び純資産の部合計	35,652,492	33,787,488

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	1,436,971	1,542,316
信託報酬	120,757	126,186
資金運用収益	1,005,801	997,567
貸出金利息	74,186	91,803
有価証券利息配当金	697,894	685,304
コールローン利息	901	5,673
買現先利息	3,304	4,426
債券貸借取引受入利息	1,428	2,063
預け金利息	143,881	127,094
その他の受入利息	84,204	81,202
役務取引等収益	163,247	177,673
受入為替手数料	1,433	860
その他の役務収益	161,813	176,813
特定取引収益	24	30
商品有価証券収益	24	15
特定取引有価証券収益	—	15
その他業務収益	58,754	92,267
外国為替売買益	5,282	5,675
国債等債券売却益	39,365	43,023
金融派生商品収益	14,105	43,568
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	88,386	148,590
貸倒引当金戻入益	85	33
償却債権取立益	1	16
株式等売却益	81,950	141,777
金銭の信託運用益	784	934
その他の経常収益	5,564	5,828
経常費用	1,356,388	1,317,351
資金調達費用	884,979	821,011
預金利息	107,503	124,346
譲渡性預金利息	211,897	213,098
コールマネー利息	185	4,185
売現先利息	310,427	286,174
債券貸借取引支払利息	123	78
コマーシャル・ペーパー利息	18,600	8,334
借入金利息	56,727	51,480
短期社債利息	13	519
社債利息	157	231
金利スワップ支払利息	149,787	112,172
その他の支払利息	29,553	20,388

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
役務取引等費用	54,335	58,346
支払為替手数料	750	1,035
その他の役務費用	53,584	57,310
特定取引費用	13,884	48,149
特定取引有価証券費用	9	—
特定金融派生商品費用	13,874	48,149
その他業務費用	113,372	190,288
国債等債券売却損	113,369	190,095
その他の業務費用	2	192
営業経費	212,235	190,497
その他経常費用	77,581	9,057
貸出金償却	0	—
株式等売却損	2,120	2,723
株式等償却	2,499	3,610
金銭の信託運用損	69,203	490
その他の経常費用	3,757	2,233
経常利益	80,583	224,965
特別利益	2,177	2,390
固定資産処分益	2,076	2,390
子会社株式売却益	101	—
特別損失	7,630	27,503
固定資産処分損	1,721	1,056
減損損失	5,908	24,567
子会社株式売却損	—	1,879
税引前当期純利益	75,130	199,852
法人税、住民税及び事業税	13,599	39,902
法人税等調整額	3,727	5,713
法人税等合計	17,326	45,616
当期純利益	57,803	154,236

3. 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780	
当期変動額													
剰余金の配当									△66,704	△66,704		△66,704	
当期純利益									57,803	57,803		57,803	
土地再評価差額金の取崩									△705	△705		△705	
投資促進税制積立金の積立							53		△53	－		－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	53	－	△9,660	△9,606	－	△9,606	
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当期変動額					
剰余金の配当					△66,704
当期純利益					57,803
土地再評価差額金の取崩					△705
投資促進税制積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105,619	△2,229	705	104,095	104,095
当期変動額合計	105,619	△2,229	705	104,095	94,489
当期末残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高 会計方針の変更による 累積的影響額	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173
									1,896	1,896		1,896
会計方針の変更を反映した 当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,147,619	1,360,820	△299,999	1,841,070
当期変動額												
剰余金の配当									△162,308	△162,308		△162,308
当期純利益									154,236	154,236		154,236
土地再評価差額金の取崩									53	53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,018	△8,018	—	△8,018
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,139,601	1,352,802	△299,999	1,833,051

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,896		△1,896	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	250,557	83,691	523	334,772	2,175,842
当期変動額					
剰余金の配当					△162,308
当期純利益					154,236
土地再評価差額金の取崩					53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△71,079	△52,651	△160	△123,892	△123,892
当期変動額合計	△71,079	△52,651	△160	△123,892	△131,910
当期末残高	179,477	31,040	362	210,879	2,043,931

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年3月11日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ一取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得等により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引等により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、当社が過去に資産運用会社であるFSIの取得等により計上した子会社株式367,497百万円が含まれております。

FSIの取得等により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得等により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2025年3月11日 企業会計基準委員会。以下、「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。また、当事業年度の法人税、住民税及び事業税が9,749百万円増加し、繰延ヘッジ損益が9,749百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 901,944百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

59,802百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 977,312百万円

再貸付に供している有価証券 147,575百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに

所有している有価証券 133,067百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 49百万円

危険債権額 1,124百万円

要管理債権額 一百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 一百万円

小計額 1,174百万円

正常債権額 2,563,577百万円

合計額 2,564,752百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,806百万円
貸出金	238,363百万円
有形固定資産	566百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	171,500百万円
その他負債	747百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,851,897百万円
貸出金	19,816百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,779,286百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,690,087百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,077,859百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	14,805百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,128,150百万円
----------	--------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,715,116百万円
------	--------------

10. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(299,020百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

12. 当事業年度において、当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited (以下、「当該関連会社」という。)が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引(条件あり)から生じる損失(当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失)を補填する契約を行っております。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	62,075百万円
減価償却費及び減損損失	15,041百万円
有価証券償却有益分	8,690百万円
グループ通算法人間取引	7,595百万円
偶発損失引当金	1,584百万円
その他	20,049百万円
繰延税金資産小計	115,036百万円
評価性引当額	△27,399百万円
繰延税金資産合計	87,636百万円

繰延税金負債

退職給付引当金	△137,173百万円
その他有価証券評価差額金	△72,368百万円
繰延ヘッジ損益	△22,477百万円
その他	△11,699百万円
繰延税金負債合計	△243,719百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△156,082百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.01%
評価性引当額の増減	1.51%
退職給付信託配当源泉税	△0.24%
その他	0.94%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は4,718百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,261百万円減少し、繰延ヘッジ損益は641百万円減少し、法人税等調整額は1,814百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は107百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更、Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2023年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	806,493	810,174	3,681
	小計	806,493	810,174	3,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,828,330	1,799,179	△29,151
	小計	1,828,330	1,799,179	△29,151
合計		2,634,823	2,609,353	△25,470

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,136	13,659	△1,477
関連会社株式	—	—	—
合計	15,136	13,659	△1,477

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	838,421
関連会社株式	6,657
合計	845,079

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,992	234,141	619,850
	債券	172,887	171,394	1,493
	国債	168,755	167,281	1,473
	地方債	13	12	0
	短期社債	—	—	—
	社債	4,119	4,100	19
	その他	3,078,005	2,892,472	185,532
	外国株式	126	49	77
	外国債券	1,904,618	1,884,580	20,037
	その他	1,173,260	1,007,842	165,417
	小計	4,104,885	3,298,008	806,876

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,579	5,349	△769
	債券	1,573,691	1,633,765	△60,074
	国債	1,166,110	1,213,575	△47,465
	地方債	192,870	197,041	△4,170
	短期社債	—	—	—
	社債	214,710	223,148	△8,438
	その他	6,770,354	7,168,308	△397,953
	外国株式	—	—	—
	外国債券	5,915,198	6,241,382	△326,183
	その他	855,156	926,925	△71,769
	小計	8,348,626	8,807,423	△458,797
合計		12,453,511	12,105,432	348,078

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	21,387
組合出資金	80,865

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,016	79,320	328
債券	1,708,906	936	11,825
国債	1,669,558	932	11,748
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,347	4	76
その他	8,681,322	41,058	103,337
外国株式	14	—	—
外国債券	8,183,704	37,776	98,589
その他	497,603	3,282	4,747
合計	10,507,244	121,316	115,490

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,499百万円（うち、株式84百万円、その他2,415百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,203,668	1,208,168	4,499
	小計	1,203,668	1,208,168	4,499
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	235,509	234,168	△1,341
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	537,689	517,105	△20,583
	小計	773,199	751,273	△21,925
合計		1,976,868	1,959,442	△17,426

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,189	17,821	△1,368
関連会社株式	—	—	—
合計	19,189	17,821	△1,368

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	875,666
関連会社株式	7,088
合計	882,754

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	579,715	164,460	415,255
	債券	328,224	327,779	444
	国債	328,213	327,769	444
	地方債	10	9	0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,425,944	4,288,811	137,133
	外国株式	130	49	81
	外国債券	3,534,358	3,505,608	28,749
	その他	891,455	783,153	108,302
	小計	5,333,884	4,781,050	552,833

(単位：百万円)

		2024年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,017	10,943	△1,925
	債券	1,853,703	1,965,488	△111,785
	国債	1,745,464	1,843,058	△97,593
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	108,238	122,430	△14,191
	その他	4,344,611	4,532,652	△188,040
	外国株式	—	—	—
	外国債券	3,484,583	3,636,512	△151,929
	その他	860,028	896,139	△36,110
	小計	6,207,332	6,509,084	△301,751
合計		11,541,216	11,290,135	251,081

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	21,839
組合出資金	76,632

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205,428	141,500	335
債券	1,678,204	2,242	37,730
国債	1,372,697	2,241	27,196
地方債	187,810	—	9,230
短期社債	—	—	—
社債	117,695	1	1,304
その他	10,032,793	41,057	154,752
外国株式	10	—	—
外国債券	9,772,961	38,539	151,026
その他	259,820	2,518	3,725
合計	11,916,425	184,800	192,819

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、3,610百万円（うち、株式1,335百万円、その他2,274百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,752	—	8,782	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度末、2024年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,072	5,808	1,264	1,294	30	5,082	4,212	870	870	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
評価差額	349,730	251,764
その他有価証券	348,465	250,894
その他の金銭の信託	1,264	870
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△99,173	△72,287
その他有価証券評価差額金	250,557	179,477

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度末387百万円（益）、2024年度末187百万円（損））を含めております。

2023年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,005,152	2,891,074	△142,458	△142,458
受取変動・支払固定	3,015,879	2,868,741	104,289	104,289
受取変動・支払変動	244,593	244,593	△42	△42
受取固定・支払固定	1,000	1,000	60	60
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,149	1,090	△8	37
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△38,160	△38,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	692,492	597,536	434	434
為替予約				
売建	28,071,577	621,734	△455,106	△455,106
買建	29,545,295	628,732	439,423	439,423
通貨オプション				
売建	124,270	2,108	△1,403	△9
買建	123,343	2,108	1,455	60
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△15,197	△15,196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債	1,282,212	985,488	1,519
	受取変動・支払固定		2,827,500	2,611,054	11,874
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				13,393

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,641,258	1,715,070	△234,378
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	合計				△234,378

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2024年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,591,273	3,436,191	△216,559	△216,559
受取変動・支払固定	3,608,959	3,440,681	194,632	194,632
受取変動・支払変動	279,193	279,193	△71	△71
受取固定・支払固定	1,000	1,000	46	46
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロア				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	1,076	149	△2	22
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△21,954	△21,929

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	540,313	435,257	1,645	1,645
為替予約				
売建	25,157,752	800,079	△131,700	△131,700
買建	24,721,670	795,269	125,160	125,160
通貨オプション				
売建	112,785	18,717	△2,088	△25
買建	111,842	18,713	2,009	△34
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△4,972	△4,953

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,079,350	834,943	△1,682
	受取変動・支払固定		3,445,995	3,213,364	5,096
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	借入金、社債	30,000	10,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				3,413

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,463,596	1,318,678	△28,085
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	—	—	(注) 2.
	合計				△28,085

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
信託報酬	1,207	1,261
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	555	1,131
役務取引等利益	1,069	1,180
特定取引利益	△96	△224
その他業務利益	95	141
業務粗利益	2,831 (2.10%)	3,491 (1.89%)
国際業務部門		
資金利益	655	634
役務取引等利益	20	12
特定取引利益	△42	△256
その他業務利益	△642	△1,121
業務粗利益	△8 (△0.00%)	△732 (△0.45%)
業務粗利益	2,822 (1.03%)	2,759 (0.85%)
経費（除く臨時経費）	2,117	2,058
実質業務純益	704	700
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	704	700
臨時損益	100	1,548
経常利益	805	2,249
コア業務純益	1,444	2,171
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	624	1,809

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		555	0.41%		1,131	0.61%
資金運用勘定	134,740	940	0.69	183,855	1,682	0.91
うち貸出金	12,898	72	0.56	8,931	69	0.77
有価証券	29,355	783	2.66	34,510	1,256	3.64
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	57,689	35	0.06	114,881	287	0.24
資金調達勘定	186,466	384	0.20	177,796	550	0.30
うち預金	101,595	24	0.02	115,577	148	0.12
譲渡性預金	15,170	2	0.01	7,258	12	0.17
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	10,471	294	2.81	35,034	334	0.95
国際業務部門		655	0.39		634	0.39
資金運用勘定	167,361	9,126	5.45	161,609	8,334	5.15
うち貸出金	10,141	668	6.59	13,031	849	6.51
有価証券	121,412	6,195	5.10	119,161	5,596	4.69
債券貸借取引支払保証金	1,066	14	1.33	1,386	20	1.48
預け金等	27,303	1,445	5.29	21,750	1,084	4.98
資金調達勘定	165,034	8,471	5.13	160,338	7,700	4.80
うち預金	20,367	1,050	5.15	22,864	1,095	4.78
譲渡性預金	40,058	2,116	5.28	43,232	2,118	4.89
債券貸借取引受入担保金	8	1	14.25	34	0	2.28
借入金等	70,046	3,564	5.08	65,483	3,167	4.83
合計		1,210	0.44		1,765	0.54

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマース・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	2	41	44	400	341	741
うち貸出金	△27	26	△1	△26	22	△3
有価証券	△84	108	24	153	319	473
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	8	△15	△7	61	189	251
資金調達勘定	9	74	84	△18	184	165
うち預金	1	2	3	3	120	124
譲渡性預金	0	1	1	△1	12	10
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△129	244	115	335	△295	39
国内資金運用収支	△6	△32	△39	418	157	576
国際業務部門						
資金運用勘定	946	1,456	2,403	△307	△485	△792
うち貸出金	131	270	401	188	△8	180
有価証券	591	89	680	△113	△486	△599
債券貸借取引支払保証金	0	16	17	4	1	6
預け金等	191	675	866	△280	△79	△360
資金調達勘定	542	4,320	4,862	△236	△534	△771
うち預金	47	574	621	123	△78	44
譲渡性預金	677	809	1,486	161	△160	1
債券貸借取引受入担保金	△1	1	0	1	△1	△0
借入金等	49	1,907	1,957	△225	△171	△397
国際資金運用収支	404	△2,863	△2,458	△70	49	△21

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度	2024年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.69	0.91
	国際業務部門	5.45	5.15
	全店	3.68	3.08
資金調達利回り	国内業務部門	0.20	0.30
	国際業務部門	5.13	4.80
	全店	2.74	2.59
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.60
	国際業務部門	0.32	0.35
	全店	0.93	0.48

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,449	1,569
	うち信託関連業務	1,096	1,169
	投資信託委託・投資顧問業務	79	87
	証券関連業務	140	162
	預金・貸出業務	17	32
	為替業務	7	7
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	380	388
	うち為替業務	4	4
	役務取引等利益	1,069	1,180
国際業務部門	役務取引等収益	182	207
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	9	7
	証券関連業務	39	41
	預金・貸出業務	103	127
	為替業務	7	1
	保証業務	9	11
	役務取引等費用	162	194
	うち為替業務	2	5
	役務取引等利益	20	12
合計		1,089	1,192

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△96	△224
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△96	△224
		—	—
国際業務部門	うち商品有価証券	△42	△256
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	△0	0
		△42	△257
合計		△138	△481

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度	2024年度
国内業務部門		95	141
	うち国債等債券関係損益	△131	△351
国際業務部門		△642	△1,121
	うち外国為替売買益	52	56
	国債等債券関係損益	△608	△1,118
合計		△546	△980

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
人件費	699	643
うち給料・手当	706	756
物件費	1,337	1,333
うち減価償却費	344	334
土地建物機械賃借料	125	94
消耗品費	9	10
業務委託費	374	376
預金保険料	14	15
租税公課	81	81
合計	2,117	2,058

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産		
貸出金	1,569,969	1,507,955
証書貸付	1,569,969	1,507,955
有価証券	431,309	641,082
国債	389,315	458,550
社債	12,334	11,159
株式	7,336	12,374
外国証券	22,323	158,997
信託受益権	145,045,385	171,745,524
受託有価証券	10,037	10,037
金銭債権	31,076,152	33,373,108
住宅貸付債権	25,493,454	27,353,960
その他の金銭債権	5,582,697	6,019,147
有形固定資産	22,750,084	24,848,502
動産	220,934	394,869
不動産	22,529,150	24,453,633
無形固定資産	186,122	229,603
地上権	48,495	54,398
不動産の賃借権	137,557	175,134
その他の無形固定資産	69	70
その他債権	316,833	326,157
銀行勘定貸	3,199,300	1,565,953
現金預け金	917,970	918,187
現金	1	1
預け金	917,968	918,185
合計	205,503,166	235,166,113
負債		
金銭信託	5,952,349	5,247,405
財産形成給付信託	5,738	5,228
投資信託	145,025,458	170,479,519
金銭信託以外の金銭の信託	794,631	1,113,118
有価証券の信託	10,084	10,084
金銭債権の信託	29,767,810	32,124,384
動産の信託	226,799	412,714
土地及びその定着物の信託	18,425	18,442
包括信託	23,701,867	25,755,214
合計	205,503,166	235,166,113

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2023年度末26,247百万円、2024年度末32,651百万円です。
2. 共同信託他社管理財産 2023年度末102,633,510百万円、2024年度末106,980,761百万円
3. 元本補填契約のある信託の債権* 2023年度末3,119百万円のうち、正常債権額は3,119百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。
4. 元本補填契約のある信託の債権* 2024年度末2,468百万円のうち、正常債権額は2,468百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2023年度末102,402,179百万円、2024年度末106,745,379百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)	2024年度末 (2025年3月31日)
資産		
貸出金	1,569,969	1,507,955
証書貸付	1,569,969	1,507,955
有価証券	80,134,164	82,297,398
国債	14,274,293	17,667,273
地方債	3,453,472	3,443,893
短期社債	603,462	867,476
社債	9,356,914	10,588,588
株式	8,008,114	7,512,701
外国証券	36,689,654	33,983,786
その他の証券	7,748,252	8,233,678
信託受益権	145,116,404	171,790,489
受託有価証券	3,886,180	3,182,746
金銭債権	34,138,163	37,473,051
住宅貸付債権	25,493,454	27,353,960
その他の金銭債権	8,644,708	10,119,091
有形固定資産	22,750,084	24,848,502
動産	220,934	394,869
不動産	22,529,150	24,453,633
無形固定資産	186,122	229,603
地上権	48,495	54,398
不動産の賃借権	137,557	175,134
その他の無形固定資産	69	70
その他債権	3,312,930	4,279,871
コールローン	4,455,397	5,651,749
銀行勘定貸	6,170,680	4,244,900
現金預け金	6,181,323	6,403,878
現金	1	5,086
預け金	6,181,321	6,398,792
合計	307,901,420	341,910,148
負債		
金銭信託	37,371,516	39,222,424
年金信託	12,760,480	13,366,896
財産形成給付信託	5,738	5,228
投資信託	145,025,458	170,479,519
金銭信託以外の金銭の信託	7,167,100	7,388,623
有価証券の信託	6,145,365	5,392,692
金銭債権の信託	29,767,810	32,124,384
動産の信託	226,799	412,714
土地及びその定着物の信託	18,425	18,442
包括信託	69,412,725	73,499,220
合計	307,901,420	341,910,148

2. 元本補填契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
資産		
貸出金	3,119	2,468
その他	3,289,438	1,713,079
合計	3,292,557	1,715,548
負債		
元本	3,292,449	1,715,116
債権償却準備金	9	7
その他	99	424
合計	3,292,557	1,715,548

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託	59,523	52,474
年金信託	—	—
財産形成給付信託	57	52
合計	59,580	52,526
預金	127,493	132,578
譲渡性預金	53,857	57,463
総資金量	240,932	242,569

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託	373,715	392,224
年金信託	127,604	133,668
財産形成給付信託	57	52
合計	501,377	525,945
預金	127,493	132,578
譲渡性預金	53,857	57,463
総資金量	682,728	715,988

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
1年未満	9,495	9,723
1年以上2年未満	17,841	4,918
2年以上5年未満	5,270	3,617
5年以上	8,408	16,420
その他のもの	257	219
合計	41,273	34,898

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託		
貸出金	14,794	12,871
有価証券	1,241	1,239
計	16,035	14,110
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	14,794	12,871
有価証券合計	1,241	1,239
貸出金及び有価証券合計	16,035	14,110

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
金銭信託		
貸出金	14,794	12,871
有価証券	227,466	239,981
計	242,260	252,852
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	104,794	111,475
計	104,794	111,475
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	14,794	12,871
有価証券合計	332,261	351,456
貸出金及び有価証券合計	347,055	364,327

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
証書貸付	14,794	12,871
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	14,794	12,871

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
1年以下	11,487	9,793
1年超3年以下	347	191
3年超5年以下	474	438
5年超7年以下	43	39
7年超	2,440	2,407
合計	14,794	12,871

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
製造業	14 (0.10%)	14 (0.11%)
電気、ガス、熱供給、水道業	— —	— —
運輸業、郵便業	150 (1.01%)	150 (1.16%)
金融業、保険業	12,502 (84.51%)	10,819 (84.06%)
不動産業	3 (0.02%)	0 (0.01%)
地方公共団体	2 (0.02%)	2 (0.02%)
その他	2,121 (14.34%)	1,884 (14.64%)
合計	14,794 (100.00%)	12,871 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
設備資金	2,135 (14.43%)	1,896 (14.74%)
運転資金	12,658 (85.57%)	10,974 (85.26%)
合計	14,794 (100.00%)	12,871 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	0	0
その他	0	0
計	0	0
保証	2,084	1,865
信用	12,708	11,004
合計	14,794	12,871

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
総貸出金残高(A)	14,794	12,871
中小企業等貸出金残高(B)	2,273	2,034
比率(B) / (A)	15.36%	15.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
消費者ローン残高	25	21
うち住宅ローン残高	25	21

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	31	24
合計	31	24
不良債権比率	—	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債	1,226 (98.75%)	1,224 (98.79%)
地方債	— —	— —
短期社債	— —	— —
社債	0 (0.04%)	— —
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.21%)	15 (1.21%)
合計	1,241 (100.00%)	1,239 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. () 内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債	37,184 (11.19%)	41,226 (11.73%)
地方債	2,182 (0.66%)	2,074 (0.59%)
短期社債	5,209 (1.57%)	8,065 (2.30%)
社債	12,476 (3.75%)	18,881 (5.37%)
株式	36,111 (10.87%)	30,695 (8.73%)
その他の証券	239,096 (71.96%)	250,513 (71.28%)
合計	332,261 (100.00%)	351,456 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	8	2
証書貸付	10,291	7,113
当座貸越	42	950
計	10,342 (46.58%)	8,067 (34.48%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	11,859	15,329
当座貸越	0	—
計	11,859 (53.42%)	15,329 (65.52%)
合計	22,202 (100.00%)	23,396 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	9	8
証書貸付	12,271	7,632
当座貸越	617	1,291
計	12,898 (55.98%)	8,931 (40.67%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	10,139	13,031
当座貸越	2	0
計	10,141 (44.02%)	13,031 (59.33%)
合計	23,040 (100.00%)	21,963 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
貸出金		
1年以下	13,571	13,501
1年超3年以下	870	353
3年超5年以下	1,133	1,882
5年超7年以下	463	1,402
7年超	6,121	5,305
期間の定めのないもの	42	950
合計	22,202	23,396
変動金利貸出		
1年超3年以下	197	163
3年超5年以下	111	1,550
5年超7年以下	119	565
7年超	4,749	4,213
期間の定めのないもの	42	945
固定金利貸出		
1年超3年以下	672	190
3年超5年以下	1,021	331
5年超7年以下	343	837
7年超	1,372	1,091
期間の定めのないもの	0	5

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	— —	— —
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —
建設業	— —	— —
電気・ガス・熱供給・水道業	— —	— —
情報通信業	90 (0.81%)	117 (1.19%)
運輸業、郵便業	— —	— —
卸売業、小売業	— —	— —
金融業、保険業	2,079 (18.54%)	2,193 (22.09%)
不動産業	35 (0.31%)	104 (1.05%)
物品賃貸業	— —	— —
各種サービス業	5 (0.05%)	5 (0.05%)
地方公共団体	— —	— —
その他	9,003 (80.29%)	7,507 (75.62%)
計	11,213 (100.00%)	9,928 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— —	— —
金融機関	10,988 (100.00%)	13,468 (100.00%)
商工業	— —	— —
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
計	10,988 (100.00%)	13,468 (100.00%)
合計	22,202	23,396

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
設備資金	6,653 (29.97%)	5,896 (25.20%)
運転資金	15,548 (70.03%)	17,500 (74.80%)
合計	22,202 (100.00%)	23,396 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	418	319
債権	—	—
商品	—	—
不動産	91	23
その他	6,234	8,138
計	6,744	8,482
保証	6,838	5,941
信用	8,619	8,972
合計	22,202	23,396

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
総貸出金残高(A)	11,213	9,928
中小企業等貸出金残高(B)	7,858	6,883
比率(B)／(A)	70.07%	69.33%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
消費者ローン残高	6,369	5,617
うち住宅ローン残高	6,363	5,614

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	0	—

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6	5	6	5	5	4	5	4
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10	9	10	9	9	9	9	9

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	13	11
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	14	11
正常債権	25,453	25,635
合計	25,467	25,647
不良債権比率	0.05%	0.04%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
国債	13,348	23,091
地方債	1,928	0
短期社債	—	—
社債	2,188	1,082
株式	12,179	8,765
その他の証券	5,632	5,732
計	35,277 (21.98%)	38,671 (26.64%)
国際業務部門		
その他の証券	125,230	106,513
うち外国債券	104,546	87,603
外国株式	5,223	6,361
計	125,230 (78.02%)	106,513 (73.36%)
合計	160,507 (100.00%)	145,184 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
国債	13,498	20,721
地方債	1,993	1,823
短期社債	—	0
社債	2,394	2,088
株式	6,633	5,236
その他の証券	4,835	4,640
計	29,355 (19.47%)	34,510 (22.46%)
国際業務部門		
その他の証券	121,412	119,161
うち外国債券	101,778	98,835
外国株式	5,075	6,235
計	121,412 (80.53%)	119,161 (77.54%)
合計	150,767 (100.00%)	153,671 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	6,495	4,991
3年超5年以下	499	—
5年超7年以下	—	283
7年超10年以下	2,339	15,351
10年超	4,014	2,465
期間の定めのないもの	—	—
計	13,348	23,091
地方債		
1年以下	15	—
1年超3年以下	493	0
3年超5年以下	490	0
5年超7年以下	100	—
7年超10年以下	828	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,928	0
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	—
社債		
1年以下	248	8
1年超3年以下	514	8
3年超5年以下	243	—
5年超7年以下	4	—
7年超10年以下	17	40
10年超	1,159	1,023
期間の定めのないもの	—	—
計	2,188	1,082
株式		
期間の定めのないもの	12,179	8,765
計	12,179	8,765
その他の証券		
1年以下	2,489	3,861
1年超3年以下	23,958	17,950
3年超5年以下	13,061	12,854
5年超7年以下	11,123	13,511
7年超10年以下	17,387	9,759
10年超	40,197	34,002
期間の定めのないもの	22,644	20,305
計	130,862	112,245
うち外国債券		
1年以下	2,427	2,975
1年超3年以下	23,626	17,849
3年超5年以下	10,824	10,697
5年超7年以下	11,006	13,462
7年超10年以下	16,666	9,225
10年超	39,995	33,391
期間の定めのないもの	—	—
計	104,546	87,603
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,223	6,361
計	5,223	6,361

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
手形引受	—	—
信用状発行	72	76
債務保証	319	363
合計	392	440

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	115	76
信用	276	363
合計	392	440

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
国内業務部門		
流動性預金	39,738	40,172
定期性預金	63,365	64,614
その他の預金	891	985
小計	103,995	105,771
譲渡性預金	10,046	5,875
計	114,041 (62.88%)	111,647 (58.75%)
国際業務部門		
流動性預金	369	151
定期性預金	17,526	19,888
その他の預金	5,601	6,766
小計	23,497	26,806
譲渡性預金	43,811	51,588
計	67,309 (37.12%)	78,395 (41.25%)
合計	181,351 (100.00%)	190,042 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門		
流動性預金	39,762	41,764
定期性預金	60,186	72,189
その他の預金	1,646	1,622
小計	101,595	115,577
譲渡性預金	15,170	7,258
計	116,766	122,835
	(65.90%)	(65.02%)
国際業務部門		
流動性預金	371	343
定期性預金	15,154	16,499
その他の預金	4,842	6,021
小計	20,367	22,864
譲渡性預金	40,058	43,232
計	60,426	66,097
	(34.10%)	(34.98%)
合計	177,193	188,933
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
定期預金		
3カ月未満	37,393	40,832
3カ月以上6カ月未満	17,896	16,795
6カ月以上1年未満	10,463	10,297
1年以上2年未満	10,056	9,879
2年以上3年未満	2,205	2,554
3年以上	2,877	4,143
合計	80,892	84,503
固定金利定期預金		
3カ月未満	19,966	21,044
3カ月以上6カ月未満	17,665	16,549
6カ月以上1年未満	10,246	10,078
1年以上2年未満	9,682	9,653
2年以上3年未満	1,961	2,432
3年以上	2,696	4,098
変動金利定期預金		
3カ月未満	91	118
3カ月以上6カ月未満	80	75
6カ月以上1年未満	175	169
1年以上2年未満	374	226
2年以上3年未満	244	122
3年以上	181	45
その他		
3カ月未満	17,334	19,668
3カ月以上6カ月未満	149	170
6カ月以上1年未満	42	49
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2023年度	2024年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	9.05	7.21
	国際業務部門	17.62	19.55
	全店	12.23	12.30
期中平均	国内業務部門	11.00	7.25
	国際業務部門	16.78	19.71
	全店	12.97	11.61
預証率			
期末残高	国内業務部門	30.93	34.63
	国際業務部門	186.05	135.86
	全店	88.50	76.39
期中平均	国内業務部門	25.13	28.09
	国際業務部門	200.92	180.28
	全店	85.08	81.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 公共債の引受実績

(単位：億円)		
	2023年度	2024年度
政府保証債	760	5,710
合計	760	5,710

2. 証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)		
	2023年度	2024年度
証券投資信託	1,394	1,947

3. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)		
	2023年度末	2024年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	147,483	165,171
指定金外信託（ファンド・トラスト）	4,123	7,568

4. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2023年度	2024年度
仲介（件）	372	344
取扱実績（億円）	13,626	15,591

(2) 賃貸借の取扱実績

	2023年度	2024年度
賃貸借（件）	103	106

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	234,337	254,622

5. 年金業務

企業年金受託状況

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	107,905	113,590
受託件数（件）	2,349	2,340
加入者数（千人）	2,271	2,210

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

①厚生年金基金

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	5,679	6,001
受託件数（件）	5	4
加入者数（千人）	0	0

②確定給付企業年金

	2023年度	2024年度
受託残高（億円）	102,225	107,589
受託件数（件）	2,344	2,336
加入者数（千人）	2,271	2,210

6. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2023年度	2024年度
受託会社数（社）	2,622	2,576
うち国内会社	2,621	2,575
外国会社	1	1
管理株主数（千名）	36,771	41,694
うち国内会社	36,753	41,686
外国会社	18	8

7. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2023年度末	2024年度末
財産形成預金 〈一般〉		
受託金額	834	818
加入者数	19	18
財産形成預金 〈住宅〉		
受託金額	43	40
加入者数	2	2

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2023年度末	2024年度末
財産形成信託 〈一般〉		
受託金額	2,541	2,407
加入者数	79	74
財産形成信託 〈年金〉		
受託金額	645	601
加入者数	34	31
財産形成信託 〈住宅〉		
受託金額	967	931
加入者数	28	26

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

		(単位：店、カ所)	
		2023年度	2024年度
国内	本支店	50	50
	出張所	3	3
	計	53	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2024年度の店舗外現金自動設備は37,550カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,549カ所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2024年度は65金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

	2023年度	2024年度
従業員数	6,283人	6,372人
平均年齢	43歳10カ月	43歳8カ月
平均勤続年数	16年 7カ月	16年 0カ月
平均年間給与	9,150,010円	9,505,246円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含みます、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2024年度の組合員数は5,561人です。
労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘 要
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	
2023年 9月30日	—	324,279,038	
2024年 3月31日	—	324,279,038	
2024年 9月30日	—	324,279,038	
2025年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘 要
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	
2023年 9月30日	—	3,497,754	
2024年 3月31日	—	3,497,754	
2024年 9月30日	—	3,497,754	
2025年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式 (2025年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。